



申6号 年末手当等に関する申し入れ 第1回団体交渉を行う！ その2

会社の現状認識が示される (要旨)

【2022年度第2四半期決算について】

- ・コロナの影響を最も受けた令和2年度以降、お客様の利用が段階的に回復した結果、増収増益となった。
- ・本業の力を示す単体の営業利益は546億円を計上し、実に3期ぶりの黒字決算となった。
- ・しかし、内容は必ずしも楽観出来るものではない。

【お客さまのご利用状況について】

- ・お盆の新幹線のご利用は2018年比で59%に留まった。第7波の影響により、運輸収入がコロナ前の75%という想定を下回っている。営業利益の水準としては業績予想を下回る厳しい状況と考えている。
- ・第7波の終局面を迎えた10月の月例鉄道営業収入は、依然としてコロナ前の約7割に留まっている。

【足元の状況について】

- ・全国旅行支援、海外からの入国者数の上限撤廃もあり、お客さまのご利用は戻りつつある。
- ・しかし、コロナ禍において、有利子負債は既に1兆円以上増加していること、上期の収入回復の遅れに加え、今後の状況次第では再び赤字に転落しかねない。

【内閣府発表の10月の月例経済報告について】

- ・「景気は緩やかに持ち直している」という基調判断は維持しているが、長引くウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇と1990年以来となる円安の水準により、国内の消費者物価が前年同月比で3%程度上昇していることに加え、企業間の取引価格を示す企業物価指数も10%程度上昇に直面している状況だ。

【中長期的な見通しについて】

- ・足元の不透明な状況に加え楽観出来ない状況だ。人口減少は依然として加速している。
- ・コロナ禍によって、お客さまの働き方や暮らし方が大きく変わったことで、当社グループの弱点が顕在化した。働き方・暮らし方の不可逆的な変化に伴って、当社グループをご利用になるお客さまは、今までの水準には戻らないということに対して、現実感を持って向き合わなければならない。

【変革2027の実現に向けて】

- ・鉄道に資源が集中していたこれまでのビジネスモデルから、ポストコロナ時代に向けて3事業の融合のシナジー発揮による収益の最大化に取組み収益率を5対5の早期実現を目指していくことが必要である。
- ・引き続き、必要な諸施策については時間軸をしっかりと意識して、スピード感を持って積極的かつ建設的に進め、ポスト構造改革の取組みを推進し、収益力を一層高めていく。
- ・会社発足以来の大きな組織再編などによる、新たな仕事と組織が既にスタートしている。本社と支社等の再編が行われるなど、生産性向上による経営体質の強化に向けた体制がスタートしている。

【年末手当の議論にあたっての基本的なスタンス】

- ・新型コロナウイルス感染症や経済の見通しに関する不透明な状況をしっかりと認識するとともに、通期の目標を達成し、必達としている今年度の黒字化をなんとしても実現するために、下期に想定している高い収入目標のクリアに向けて相当な努力が必要だとの認識が基本になる。
- ・変革2027の達成に向けた歩みを止めることなく、社員が新たなチャレンジや創意を発揮出来るステージを広げていくこと必要だと考える。会社の持続的な発展が、社員還元のさらなる充実、また働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現につながっていく。この考えに変わりはない。
- ・支給水準については、直近の業績動向を念頭に慎重に判断しなければならない。

**3期ぶりに黒字転換を成し得たのは、職場での組合員の努力の結果だ！
「もう我慢の限界だ」という多くの職場の声に満額回答で応えるべきだ！**